



平成18年 3月期 決算短信 (連結)

平成18年 5月16日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社  
 コード番号 5707  
 (URL http://www.toho-zinc.co.jp/)

上場取引所 東 大  
 本社所在都道府県 東 京 都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長  
 氏 名 今 井 通 弘  
 決算取締役会開催日 平成18年5月16日  
 米国会計基準採用の有無 無

氏 名 青 木 轟  
 TEL ( 03 ) 3272 - 5614

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	75,915	19.1	7,196	70.2	6,645	62.6
17年 3月期	63,731	14.0	4,228	66.3	4,086	56.6

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	3,422	57.8	26.98	-	11.4	7.4	8.8
17年 3月期	2,168	77.1	17.05	-	8.1	5.1	6.4

(注) 1.持分法投資損益 18年3月期 181百万円 17年3月期 144百万円  
 2.期中平均株式数(連結) 18年3月期 125,819,464株 17年3月期 125,823,343株  
 3.会計処理の方法の変更 有  
 4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	98,288	31,925	32.5	253.53
17年 3月期	81,030	28,013	34.6	222.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 125,816,717株 17年3月期 125,821,844株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	2,962	3,723	8,423	6,506
17年 3月期	5,645	3,662	1,225	4,769

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	43,000	4,200	2,400
通 期	88,000	9,500	5,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円12銭

(注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社14社及び関連会社6社で構成され、非鉄金属及び電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ、物流その他サービス事業を展開しております。

製錬事業…………… 連結財務諸表提出会社(東邦亜鉛(株)以下当社という)は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。

また、非鉄金属製品の一部については、連結子会社の東邦トレード(株)を経由して販売しております。

電子部材事業…………… ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。

電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。

粉末冶金等機器部品については、一部中国の関連会社を含めて当社で製造販売を行っております。

環境・リサイクル事業… 電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。

## その他事業

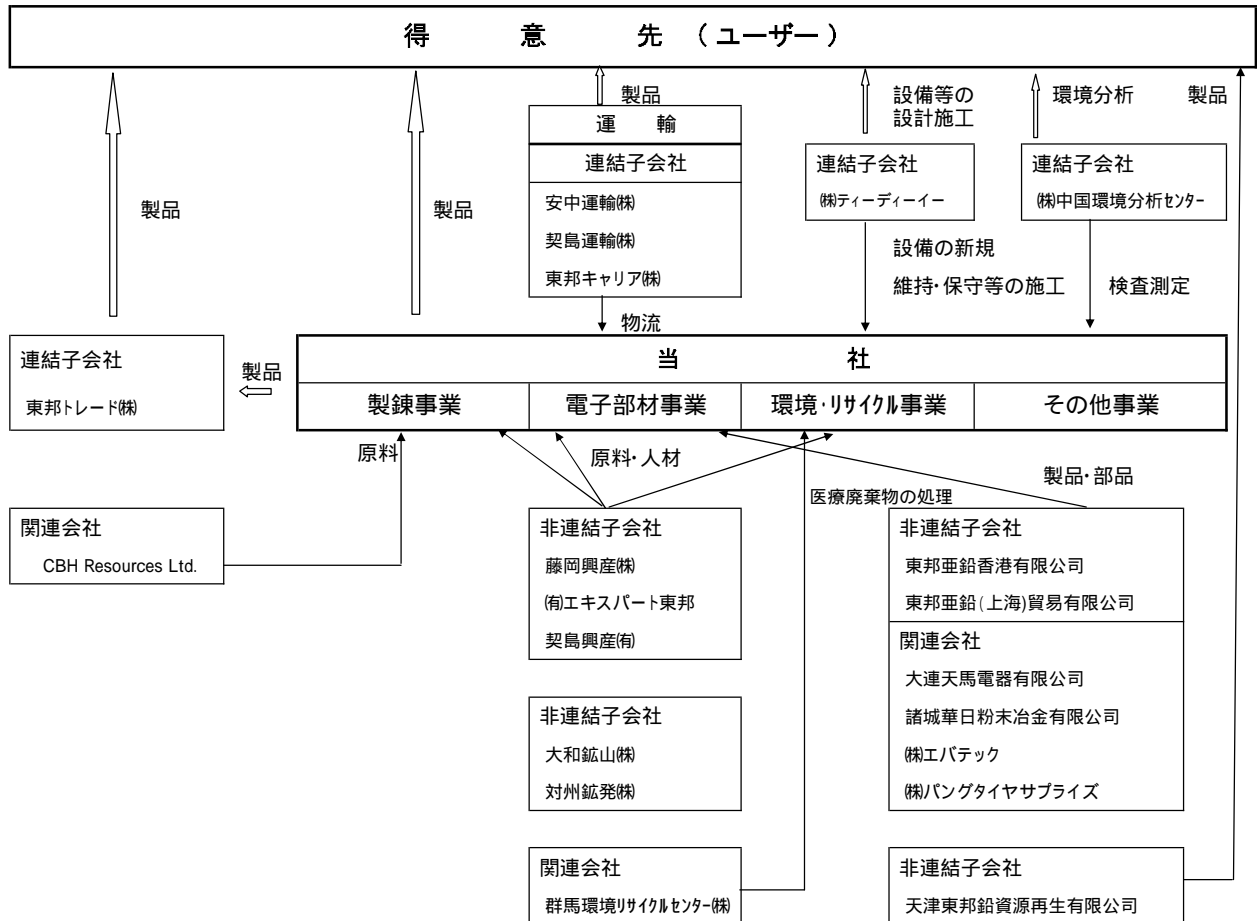
防音建材事業…………… 防音建材(商品名:ソフトカーム)等は、当社で製造販売を行っております。

土木・建築・プラント

エンジニアリング事業… 連結子会社の(株)ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。

その他事業…………… 物流、環境分析などのサービス部門は主として連結子会社の安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)及び(株)中国環境分析センターが行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) を付している会社は持分法適用会社であります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、平成18年度を初年度とする中期3か年計画「東邦新生プラン」を策定しスタートいたしました。

当計画の基本方針は、「攻めの経営の継続と事業構造改革を一段と推し進め、安定的な収益構造基盤の確保たる構築を図る」であります。

現在、各事業部及び関連子会社の総力を結集し、揺るぎない企業基盤の構築を目指し積極的に推進中であります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくこととしております。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、より多くの投資家の市場参加を促し、株式の流動性を高めるとともに適正な株価を形成する有用な一つであると認識しています。現状、具体的な方法、時期につきましては未定であります。今後とも当社株価の水準や流動性など株式市場の動向を総合的に勘案の上、引き続き検討してまいります。

### 4. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

平成17年度は、原料資源確保の安定化(エンデバー鉱山買収)、操業の安定性・生産性向上のための大型投資(浄液管理システム等)及び諸々のきめ細かなコスト削減策等の実施による成果の上に、LME相場(ロンドン金属取引所)の高騰が追い風となり、業績を大幅に伸張させ過去最高の好業績を挙げることができました。

平成18年度の当社グループの事業環境は、わが国経済が個人消費の盛り上がりを中心に堅調に推移すると予想されてはいますが、原油価格・為替の動向等の不安定要素に加え、当社グループの業績に直接的な影響を及ぼす非鉄相場の帰趨によっては、楽観を許さないものと考えます。

従って、当社グループとしては、平成12年度から平成17年度までに展開した中期3か年計画「東邦新生プラン」及び「 」によって整備してまいりました事業基盤をより一層強化し、いかなる事業環境の変化にも対応しうる強い経営基盤を確立することが次の課題であると認識しております。

そのような観点から、先般さらなる飛躍を目指し、「事業構造改革の一段の推進と攻めの経営の継続」をキーワードとした平成18年度を初年度とする中期3か年計画「東邦新生プラン」を策定しました。この計画を完遂させ、必ずや当社グループの企業価値増大を図る所存であります。

### 5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出と設備投資の増勢が続き、雇用情勢の改善とともに個人消費も緩やかに上昇するなどバランスのとれた景気の回復を続けました。

世界的には、原油高の影響など懸念材料があるなか、米国経済の内需堅調を主因とする安定的な拡大持続と中国をはじめとするBRICsの経済発展の影響もあって、エネルギー・資源需要が増大し、その価格は総じて高い状態にありました。とりわけ、非鉄金属は、下期から需給ギャップによる価格押し上げ基調に加え、投機資金の流入があり、LME(ロンドン金属取引所)相場が史上最高値をつけるなど高水準を維持しました。

このような環境のもと、当社グループは、積極投資による操業の効率性・生産性のさらなる向上に努める一方、亜鉛・鉛製品をはじめとする諸製品の販価改善や新製品の投入、不採算製品の整理、さらには人員配置の見直し、物流・資材調達の合理化等の収益向上策と徹底したコスト削減に鋭意取り組みました。

この結果、当期売上高は759億15百万円と前連結会計年度に比べて121億84百万円(19%)の増収となりました。

損益につきましても、営業利益は71億96百万円と前期比29億68百万円(70%)、経常利益は66億45百万円と前期比25億58百万円(63%)、当期純利益は34億22百万円と前期比12億53百万円(58%)のいずれも大幅な増益となり、経常利益及び当期純利益については過去最高益となりました。

##### (2) 当期のセグメント別の概況

###### 製錬事業

###### (取り組みと課題)

当事業部門は、海外相場の大幅な上昇により主要製品の国内価格は高水準で推移し、需要も概ね堅調でありましたが、一方で原料鉱石やリサイクル原料の逼迫、買鉱条件の著しい悪化、諸資材の高騰など厳しい事業環境下にあります。こうした状況を克服し、なお一層国際競争力を強化するため、次の諸施策を実施しております。

- 1) 当社グループは、原料鉱石の安定供給先の一つとして平成15年9月に豪州の亜鉛・鉛の優良鉱山であるエンデバー鉱山を確保し、順調に供給を受けておりましたが、同鉱山で昨年10月崩落事故が発生しました。同年12月操業を再開し、徐々に生産ペースを上げてきており、本年7～8月頃にはフル生産に戻るものと見込まれます。  
引き続き原料鉱石の安定確保を図るため同国のサルファースプリングス鉱山、ラスプ鉱山をはじめ、今後も海外優良鉱山の開発へ積極的に取り組み、鉱山開発から地金生産までの一貫製錬メーカーを実現し、さらには鉱山事業、資源会社への地歩を固めてまいります。
- 2) 鉱石に替わるリサイクル原料の活用は、コスト削減につながる事業競争力強化の大きな柱です。  
当社グループでは、鉛の原料として鉱石と使用済みバッテリーなどのリサイクル原料のいずれも利用できる生産設備の強みを活かし、原料の状況に即して使用比率を変えるなど柔軟に対応しております。また、亜鉛についても使用済み乾電池や電炉ダストから亜鉛分を回収するなど、リサイクル原料の処理の拡大、促進に努めております。
- 3) 当社グループの亜鉛工場である安中製錬所(群馬県)において19年振りにインジウムの生産を再開いたしました。液晶テレビやプラズマテレビなどに不可欠な素材として今後も需要の拡大が見込まれており、平成18年度から販売を開始し、亜鉛事業のさらなる収益向上と競争力の強化に寄与いたします。

## 〔主な製品の概況〕

### 〔亜鉛〕

期初1,300ドル/トン前後であったLME（ロンドン金属取引所）相場は、本年1月に史上最高値を記録後も上昇基調で推移し、期末には2,417ドルとなりました。国内価格も2月上旬には327千円/トンと平成2年5月以来の高値をつけ、期中平均は228千円（前期162千円）となりました。国内需要は主用途の亜鉛メッキ鋼板用が自動車向け、家電向けについて好調でありましたが、建材向けを中心に調整局面に入ったこともあり、前年度に比べ減少しました。

なお、前述のとおりエンデバー鉱山の事故による原料供給の一時的な障害がございましたが、当社グループは在庫や仕掛かり等を利用するなど操業への影響を最小限に食い止める努力をいたしました。

この結果、売上高は販売量が若干減少したものの国内価格の上昇に加え販価改善も相まって前期比38%の大幅な増収となりました。

### 〔鉛〕

LME相場は、期初1,002ドル/トンでスタートしましたが非鉄金属全般に投機資金の流入が顕著となった昨年12月以降は急騰に転じ、本年2月には史上最高値である1,448ドルをつけました。

また、国内価格も一時16年振りの高値である210千円/トンをつけるなど、期中平均は162千円（前期141千円）となりました。

国内需要は主用途であるバッテリー向けが厳冬により買替え需要を呼び起こしたこともあり堅調で、売上高は、前期比18%の増収となりました。

### 〔銀〕

写真感光材向けがデジタルカメラの普及に伴い減少傾向にありますものの、引き続き電子材料用などの工業製品向け需要が好調でありました。

売上高は、増産・増販により前期比41%の増収となりました。

なお、当社は昨年度の下期から生産能力を増強し、月間30トン体制を確立しております。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、514億41百万円と前期比99億54百万円（24%）の増収となりました。営業利益も41億85百万円と前期比25億47百万円（156%）の大幅な増益となりました。

## 電子部材事業

### 〔取り組みと課題〕

1) 厳しい価格競争や銅線をはじめとする原材料価格が高騰するなか、安定的に利益を上げられる事業構造への転換を図るべく、選択と集中を一層加速させ人員配置の見直しなど電子部品事業の基盤整備に努めております。

こうしたなか特に、

- ・太陽光発電、エアコン、ハイブリッド車等に使用されるインバーター機器用の大電流チョークコイル
- ・パソコン向けのメタルコンポジットコイル
- ・電子機器の効率アップを狙うアモルファスダストコイル

などの新製品の積極的な市場展開に鋭意取り組んでおります。

2) 当社が世界のトップシェアを誇る電解鉄（商品名マイロン・アトミロン）は、主に高級特殊鋼用途として航空機産業やIT関連産業で使用されていますが、引き続き大学の研究機関等と連携を強め、一層の超高純度化、高付加価値化を図るとともに、新たな用途開発や市場拡大に向けて最大限の努力をしております。

## 〔主な製品の概況〕

### 〔電子部品〕

主力製品である電気機器用雑音防止コイル(商品名タクロン)は、昨年の夏場以降、ノートパソコン、薄型テレビ、車載向けなどが好調に推移しました。

しかし、トランスなどその他の製品が上期までの在庫調整と価格下落の影響により減収となったため売上高は前期並みに止まりました。

### 〔電子材料〕

電解鉄につきましては、欧米の航空機産業の好調及びIT関連市場の回復により、需要も堅調に推移しました。

また、電子・電気機器の接点部品を主用途とするプレーティング製品(金、銀、錫等のメッキ材)につきましては、IT関連市場の在庫調整も終わり下期には回復基調に向かい、携帯電話、デジタルカメラ、車載向けに好調でありました。

この結果、これらの電子材料の売上高は、前期比13%の増収となりました。

### 〔機器部品〕

主力の粉末冶金製品は、自動車用部品と小型モーター用部品が売上を伸ばしました。また、鉛製に替わり亜鉛製のタイヤ用バランスウエイトが、国内外で順調に伸びてきました。

このため売上高は、前期比25%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、88億73百万円と前期比6億24百万円(8%)の増収となりましたが、営業利益は販売価格の下落や原材料価格の高騰などにより、7億71百万円と前期比13%の減益となりました。

## 環境・リサイクル事業

### 〔取り組みと課題〕

長年培った製錬技術・設備と、首都圏に近い処理工場の優位性をフルに活かしながら、産業廃棄物中の有効成分の活用と無害化処理技術の開発に積極的に取り組み、社会的責任を果たすとともに、当社グループ戦略部門の柱として、業容のさらなる拡大を目指しております。

この一環として、古河機械金属株式会社と合併で医療廃棄物処理事業に参入するため昨年10月に共同出資した「群馬環境リサイクルセンター(株)」の処理工場が本年3月群馬県高崎市に完成し、4月から本格操業を開始しております。

## 〔主な製品・事業の概況〕

### 〔酸化亜鉛〕

電炉ダスト中の亜鉛分を回収して直接最終製品として製造する酸化亜鉛(商品名銀嶺R)は、販売価格の上昇に加え、主な需要先であるタイヤメーカーが引き続き好調であったため、売上高は前期比17%の増収となりました。

### 〔その他のリサイクル事業〕

廃硫酸をはじめとする産業廃棄物の再生・処理事業など、その他のリサイクル事業も引き続き堅調でした。なお、安中製錬所で取り組んでいる使用済み乾電池の処理事業は順調に伸展し、現在一般家庭から回収される年間約7,000トンの乾電池を処理しております。全国の各自治体を經由して今後も需要拡大が見込まれており、増処理対応を図ってまいります。

さらに契島製錬所での鉛バッテリー処理、小名浜製錬所におけるニカド電池処理もそれぞれ好調に推移しております。

以上のとおり、当事業部門の売上高は、53億99百万円と前期比7億63百万円(16%)の増収となり、営業利益も10億52百万円と前期比33%の増益となりました。

#### その他事業の概況と取り組み・課題

##### 〈防音建材(商品名ソフトカーム)事業〉

施工コストの低減やリサイクル性に優れた「長尺鉛シート工法」などの新工法による需要の開拓や低価格で普及タイプの「制振遮音材」の拡販に鋭意努めました。このため、販価の改善もあり売上高は前期に比べ13%の増収となりました。

今後も新規需要先の開拓ならびに長年培ってきた防音防護技術を活かした新工法の開発や徹底したコスト削減の取り組み等により収益力をさらに高めてまいります。

##### 〈土木・建築・プラントエンジニアリング事業〉

土木事業は、公共工事の減少により減収を余儀なくされましたが、建築・プラントエンジニアリング事業は、中国雲南省での亜鉛・鉛製錬所の電解設備ならびに同国天津での鉛再生工場設備の完工もあり、大幅な増収となりました。このため当部門全体の売上高は、前期に比べ3%の増収となりました。当業界で勝ち抜いていくため、工程管理、原価管理をさらに徹底し、コスト削減と収益向上に努め、激化する受注競争に対処してまいります。

##### 〈運輸事業その他〉

運輸部門は、燃料価格の高騰する大変厳しい事業環境でありましたが、自動車の稼働率アップ、備車形態の効率化を図るとともに、使用済み乾電池・鉛バッテリー等の産業廃棄物の回収、処理を積極的に展開した結果、前期比増収、増益となりました。また、商社部門においても亜鉛合金などの非鉄金属製品や使用済み乾電池などのリサイクル原料の販売が好調で、大幅な増収、増益となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当該事業部門の売上高は、142億9百万円と前期比12億25百万円(9%)の増収となり、営業利益14億6百万円と前期比16%の増益となりました。

#### (3)次期の見通し

亜鉛・鉛の製錬事業は、海外価格が高水準で推移しており、また需要も堅調であります。鉱石不足による買鉱条件の悪化・諸資材の高騰等の不安要因もあります。

一方、環境・リサイクル事業及び連結子会社は、引き続き堅調に推移すると予想しておりますが、電子部材事業は、販売価格競争等もあり厳しい事業環境が続くものと思われます。

このため、製錬事業はリサイクル原料の活用、技術改善等による一層の合理化、また環境・リサイクル事業及び電子部材事業は、事業領域の拡大や開発力の強化・拡充を加速させ、積極的な事業展開に努める所存であります。

平成19年3月期の業績は、次の通り予想しております。

(単位:百万円)

	連結		個別	
	中間期	通期	中間期	通期
売上高	43,000	88,000	41,000	83,000
営業利益	4,300	9,700	4,000	8,700
経常利益	4,200	9,500	4,200	8,700
当期純利益	2,400	5,300	2,500	5,000

## 2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は17億36百万円増加し、当連結会計年度末は65億6百万円となりました。

その内容は、次に記載するとおりであります。

### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは29億62百万円の赤字となり、前連結会計年度に比べ86億8百万円減少いたしました。

その要因は、メタル価格の大幅かつ急激な高騰であります。商慣習として原料の鉱石代金は入荷次第支払が発生しますが、入金には製錬し、売掛販売すると約4～5か月後となります。

従って、売掛金、たな卸資産の大幅な増加に結びつきキャッシュ・フロー不足が発生します。

しかし、この不足は一時的なもので、メタル価格が落ち着き次第徐々に解消いたします。

キャッシュ・フローの主なものは、税金等調整前当期純利益62億76百万円、減価償却費の22億93百万円の増加と、売上債権の増加による55億52百万円の減少及びたな卸資産の増加による55億79百万円の減少によるものであります。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は37億23百万円となり、前連結会計年度に比べ61百万円増加しました。

その主なものは、固定資産の取得による支出28億85百万円及び関係会社持分の取得による支出5億92百万円によるものです。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の収入は84億23百万円となり、前連結会計年度に比べ96億48百万円増加しました。営業活動によるキャッシュ・フロー不足をカバーするため資金調達したものです。

その主なものは、短期借入金の増額による33億38百万円の収入、コマーシャルペーパーの増額による30億円の収入及び長期借入金46億50百万円の借入による収入と長期借入金19億32百万円の返済による支出であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指数のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	32.1	33.1	34.6	32.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.2	42.5	48.9	153.4
債務償還年数 (年)	6.6	13.3	5.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.0	5.3	15.1	-

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価(終値) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

#### (1) 金属価格

製錬事業の亜鉛及び鉛の原料鉱石価格と製品価格は、LME(ロンドン金属取引所)の価格を基準としております。

また、鉱石の買鉱条件である製錬費(TC)は、LME価格変動の影響を受けます。

従って、LME価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、社内予算価格を基準に適宜金属先物予約取引を実施し、LME価格変動のリスクを最小限に止める努力を実施しております。

#### (2) 為替相場

亜鉛及び鉛の製錬事業の主原料である鉱石は、海外から輸入しております。鉱石の買鉱条件である製錬費(TC)は米ドル建てであります。

これらを総合すると、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

このため、社内予算レートを基準に適宜為替予約を実施し、為替変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 金利変動

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債残高は397億円であります。金利変動リスクを可能な限り回避するため諸手段を講じておりますが、金融情勢が大きく変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 環境規制等

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

#### (5) 自然災害等

地震等の自然災害によって不測の事態が発生し製造拠点が影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 原材料の確保

当社グループの主力事業である製錬事業の主要原材料である亜鉛鉱石の確保は、経営上の重要課題です。亜鉛鉱石は、当社の持分法適用関連会社CBH Resources Ltd.のエンデバー鉱山及びペルーのアンタミーナ鉱山からその多くを調達しております。

従って、当該鉱山において事故等不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表(1/2)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
「資産の部」		%		%	
<b>I 流動資産</b>	<b>38,194</b>	<b>47.1</b>	<b>52,602</b>	<b>53.5</b>	<b>14,407</b>
現金及び預金	4,805		6,541		1,736
受取手形及び売掛金	17,814		23,360		5,545
たな卸資産	13,067		18,647		5,579
繰延税金資産	698		799		101
その他	1,884		3,317		1,432
貸倒引当金	75		63		11
<b>II 固定資産</b>	<b>42,835</b>	<b>52.9</b>	<b>45,686</b>	<b>46.5</b>	<b>2,850</b>
有形固定資産	34,069	42.0	34,471	35.1	401
建物及び構築物	5,614		5,654		40
機械装置及び運搬具	10,688		10,481		207
土地・鉱業用地	16,880		16,912		31
建設仮勘定	551		1,069		518
その他	335		353		17
無形固定資産	135	0.2	116	0.1	19
その他	135		116		19
投資その他の資産	8,629	10.7	11,098	11.3	2,468
投資有価証券	5,413		8,007		2,594
長期貸付金	58		35		22
繰延税金資産	1,048		17		1,030
その他	2,932		3,782		849
貸倒引当金	823		745		78
<b>資産合計</b>	<b>81,030</b>	<b>100.0</b>	<b>98,288</b>	<b>100.0</b>	<b>17,258</b>

## (1) 連結貸借対照表(2/2)

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
	「負債の部」		%		%	
<b>I 流動負債</b>		<b>34,906</b>	<b>43.1</b>	<b>45,095</b>	<b>45.9</b>	<b>10,189</b>
支払手形及び買掛金		6,119		7,770		1,651
短期借入金		18,262		21,601		3,339
1年以内に返済予定の 長期借入金		1,932		2,286		353
コマーシャルペーパー		2,000		5,000		3,000
未払法人税等		1,241		2,060		818
未払費用		2,573		2,714		140
設備関係支払手形		236		210		26
その他		2,540		3,453		913
<b>II 固定負債</b>		<b>18,110</b>	<b>22.3</b>	<b>21,266</b>	<b>21.6</b>	<b>3,156</b>
長期借入金		8,469		10,833		2,363
退職給付引当金		3,808		3,745		62
役員退職慰労引当金		91		115		23
金属鉱業等鉱害防止引当金		52		54		2
再評価に係る繰延税金負債		5,443		5,789		345
繰延税金負債		-		65		65
その他		244		663		419
<b>負債合計</b>		<b>53,016</b>	<b>65.4</b>	<b>66,362</b>	<b>67.5</b>	<b>13,345</b>
	「資本の部」					
資本金		10,240	12.6	10,240	10.4	-
資本剰余金		5,490	6.8	5,490	5.6	0
利益剰余金		3,332	4.1	6,102	6.2	2,770
土地再評価差額金		7,931	9.8	7,585	7.7	345
その他有価証券評価差額金		981	1.2	2,419	2.5	1,438
為替換算調整勘定		42	0.1	95	0.1	53
自己株式		6	0.0	9	0.0	3
<b>資本合計</b>		<b>28,013</b>	<b>34.6</b>	<b>31,925</b>	<b>32.5</b>	<b>3,912</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>81,030</b>	<b>100.0</b>	<b>98,288</b>	<b>100.0</b>	<b>17,258</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		対前年比 増 減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	63,731	100.0	75,915	100.0	12,184
売上原価	53,914	84.6	63,084	83.1	9,170
売上総利益	9,816	15.4	12,831	16.9	3,014
販売費及び一般管理費	5,588	8.8	5,634	7.4	46
営業利益	4,228	6.6	7,196	9.5	2,968
営業外収益	579	0.9	489	0.7	89
受取利息	18		22		4
受取配当金	65		89		23
持分法による投資利益	144		-		144
為替差益	78		-		78
保険金	122		68		54
デリバティブ利益	-		207		207
国庫補助金受贈益	78		19		59
その他	71		82		11
営業外費用	720	1.1	1,040	1.4	320
支払利息	401		370		31
持分法による投資損失	-		181		181
デリバティブ損失	143		-		143
為替差損	-		395		395
その他	175		94		81
経常利益	4,086	6.4	6,645	8.8	2,558
特別利益	40	0.1	217	0.3	177
固定資産売却益	29		0		29
投資有価証券売却益	-		141		141
その他	10		76		65
特別損失	595	0.9	586	0.8	8
固定資産除却損	313		352		39
減損損失	-		231		231
投資有価証券売却損及び評価損	5		-		5
会員権評価損	7		-		7
退職給付会計基準変更時差異	245		-		245
その他	23		2		21
税金等調整前当期純利益	3,531	5.6	6,276	8.3	2,744
法人税、住民税及び事業税	1,589	2.6	2,856	3.8	1,266
法人税等調整額	226	0.4	1	0.0	224
当期純利益	2,168	3.4	3,422	4.5	1,253

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	対前年比 増減
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,486	5,490	4
資本剰余金増加高	4	0	4
1.新株引受権行使による増加	4	-	4
2.自己株式処分差益	-	0	0
資本剰余金期末残高	5,490	5,490	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,504	3,332	1,827
利益剰余金増加高	2,205	3,422	1,217
1.当期純利益	2,168	3,422	1,253
2.土地再評価差額金取崩額	36	-	36
利益剰余金減少高	377	652	274
1.配 当 金	377	629	251
2.取締役賞与金	-	23	23
利益剰余金期末残高	3,332	6,102	2,770

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	対前年比 増減
	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	3,531	6,276	2,744
減価償却費	2,295	2,293	2
減損損失	-	231	231
投資有価証券評価損	5	-	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	58	67
退職給付引当金の増減額(は減少)	200	62	262
受取利息及び受取配当金	83	111	27
支払利息	401	370	31
持分法による投資損益(は益)	144	181	326
投資有価証券売却益	-	141	141
有形固定資産売却益	29	0	29
有形固定資産除却損	313	354	41
売上債権の増加額	999	5,552	4,553
たな卸資産の増減額(は増加)	868	5,579	6,448
仕入債務の増減額(は減少)	748	1,667	2,416
未払消費税の増減額(は減少)	180	195	375
その他の増減額	1,104	487	1,591
小計	6,903	814	7,717
利息及び配当金の受取額	88	218	129
利息の支払額	373	347	26
法人税等の支払額	973	2,019	1,046
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,645</b>	<b>2,962</b>	<b>8,608</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻による収入	-	0	0
有価証券の売却による収入	130	-	130
有形固定資産の取得による支出	3,152	2,885	267
有形固定資産の売却による収入	84	6	78
投資有価証券の取得による支出	397	242	155
投資有価証券の売却による収入	-	238	238
関係会社持分の取得による支出	-	592	592
貸付による支出	17	-	17
貸付金の回収による収入	32	22	10
その他の支出	343	271	71
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,662</b>	<b>3,723</b>	<b>61</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	459	3,338	3,797
長期借入による収入	5,537	4,650	887
長期借入金の返済による支出	1,933	1,932	0
コマーシャルペーパーの純増減額	3,500	3,000	6,500
社債の償還による支出	500	-	500
親会社による配当金の支払額	377	629	251
自己株式の取得による支出	1	3	1
その他	9	0	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,225</b>	<b>8,423</b>	<b>9,648</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>757</b>	<b>1,736</b>	<b>978</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>4,012</b>	<b>4,769</b>	<b>757</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,769</b>	<b>6,506</b>	<b>1,736</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数：6社

連結子会社の名称：(株)ティーディーイー、東邦トレード(株)、安中運輸(株)、契島運輸(株)、  
東邦キャリア(株)、(株)中国環境分析センター

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 藤岡興産(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要性が乏しく、連結財務諸表に与える影響が少ないという理由によります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称：CBH Resources Ltd.

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称：藤岡興産(株)

非連結子会社(8社)及び関連会社(5社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。

#### (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)

その他有価証券：

時価のあるもの…決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく  
時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法  
による算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

デリバティブ：時価法

たな卸資産

製品、商品、半製品、仕掛品、原材料：後入先出法(一部移動平均法)による原価法

貯蔵品：移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として定額法

無形固定資産：定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額  
法によっております。

長期前払費用：均等償却をしております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特別施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。

### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5)重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段・・・商品先物取引  
ヘッジ対象・・・国際相場の影響を受ける製品等
- b ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金

#### ヘッジ方針

原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスクの低減のためヘッジを行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6)その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

**【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】**

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は231百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 【注記事項】

### 1.連結貸借対照表関係

(1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	<u>(前連結会計年度)</u>	<u>(当連結会計年度)</u>
(2)有形固定資産の減価償却累計額	57,611 百万円	56,456 百万円
(3)担保に供されている資産		
(イ)工場財団を組成し担保に供されている資産		
建物及び構築物	4,812 百万円	4,770 百万円
機械装置及び運搬具	9,851 "	9,868 "
土地	14,121 "	14,121 "
計	28,786 "	28,761 "
被担保債務		
長期借入金	7,469 百万円	9,843 百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	1,924 "	2,276 "
計	9,393 "	12,119 "
(ロ)その他の担保資産		
建物	38 百万円	36 百万円
土地	395 "	395 "
投資有価証券	376 "	669 "
計	810 "	1,100 "
被担保債務		
短期及び長期借入金	656 百万円	648 百万円
(4)偶発債務		
(イ)債務保証		
他社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。		
八戸製錬(株)	250 百万円	250 百万円
(非連結子会社) 天津東邦鉛資源再生有限公司	- "	149 "
計	250 "	399 "
(ロ)債権流動化に伴う買戻し義務	- 百万円	228 百万円
(5)発行済み株式総数	125,855,217 株	125,855,217 株
(6)保有する自己株式数	33,373 株	38,500 株

### 2.連結損益計算書関係

(1)販売費及び一般管理費の主な費用及び金額

	<u>(前連結会計年度)</u>	<u>(当連結会計年度)</u>
販売費		
製品運賃諸掛	2,731 百万円	2,794 百万円
一般管理費		
従業員給与及び賞与	1,095 "	970 "
減価償却費	112 "	83 "
研究開発費	258 "	243 "
役員退職慰労引当金繰入額	72 "	34 "
退職給付費用	125 "	109 "
貸倒引当金繰入額	24 "	20 "

## (2)減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損金額 (百万円)
遊休・休止資産	群馬県 安中市 他	建物及び構築物	46
		機械装置	184
		その他	0

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産においては個別単位でグルーピングしております。

遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。

## 3.連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,805 百万円	6,541 百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	35 "	35 "
現金及び現金同等物	4,769 "	6,506 "

## 4.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前連結会計年度)			(当連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	88	23	65 百万円	109	36	73 百万円
その他(工具器具他)	137	72	65 "	166	98	67 "
合計	226	96	130 "	276	135	140 "

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	33 百万円	33 百万円
1年超	96 "	107 "
合計	130 "	140 "

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	37 百万円	39 百万円
減価償却相当額	37 "	39 "

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## (有価証券)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

### 1.満期保有目的の債権で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	408	581	173
	(3)そ の 他	-	-	-
	小計	408	581	173
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		408	581	173

### 2.その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1)株 式	1,704	3,454	1,750
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小計	1,704	3,454	1,750
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株 式	703	618	85
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小計	703	618	85
合 計		2,407	4,073	1,665

### 3.時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	932

### 4.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	408	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-
合 計	-	408	-	-

## (有価証券)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

### 1.満期保有目的の債権で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	413	556	142
	(3)そ の 他	-	-	-
	小計	413	556	142
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		413	556	142

### 2.その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1)株 式	1,856	6,005	4,148
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小計	1,856	6,005	4,148
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株 式	696	656	40
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小計	696	656	40
合 計		2,553	6,661	4,108

### 3.時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	932

### 4.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	413	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-
合 計	-	413	-	-

## (デリバティブ取引)

### (1)通貨関連

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	1,987	-	2,043	56	3,067	-	3,025	42
	買 建								
	米ドル	85	-	85	0	70	-	70	0
	合計	-	-	-	56	-	-	-	42

(注) 1.時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1.時価の算定方法

同左

2. 同左

### (2)金利関連

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	支払固定・受取変動	5,000	5,000	220	220	5,000	5,000	110	110
	合計	-	-	-	220	-	-	-	110

(注) 1.時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1.時価の算定方法

同左

2. 同左

## (退職給付関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<b>1.採用している退職給付制度の概要</b> 当社及び国内連結子会社(出向者)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。		
<b>2.退職給付債務に関する事項</b> 退職給付債務 (内訳) 未認識過去勤務債務 未認識数理計算上の差異 会計基準変更時差異 年金資産 退職給付引当金	(百万円) 5,841 - 770 - 1,262 3,808	(百万円) 5,710 - 369 - 1,595 3,745
<b>3.退職給付費用に関する事項</b> 勤務費用 利息費用 期待運用収益 数理計算上の差異の費用処理額 会計基準変更時差異の費用処理額 退職給付費用	298 115 25 112 245 747	289 111 25 108 - 483
<b>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</b> 退職給付見込額の期間配分方法 割引率 期待運用収益率 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法) 会計基準変更時差異の処理年数	期間定額基準 2.0% 2.5% 10年 5年	期間定額基準 2.0% 2.5% 10年 -

## (税効果会計)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<b>(繰延税金資産)</b>		
退職給付引当金	1,528 百万円	1,507 百万円
賞与引当金繰入超過額	331 "	325 "
たな卸資産評価損	206 "	200 "
連結会社間内部利益消去	84 "	82 "
未払事業税	99 "	153 "
その他	213 "	371 "
繰延税金資産小計	2,464 "	2,640 "
評価性引当額	-	179 "
繰延税金資産合計	2,464 "	2,461 "
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	41 百万円	36 百万円
その他の有価証券評価差額金	676 "	1,672 "
繰延税金負債合計	717 "	1,709 "
繰延税金資産の純額	1,746 "	751 "
<b>(繰延税金負債)</b>		
再評価に係る繰延税金負債	5,443 百万円	5,789 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.4
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.8
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.5	1.6
持分法による投資損益	1.7	1.2
住民税均等割等	0.8	0.5
税効果不適用による一時差異	-	1.4
その他	1.8	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	45.5

## (1株当たり情報)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	222円46銭	253円53銭
1株当たり当期純利益	17円05銭	26円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同左

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引

重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

重要性が低いため記載を省略しております。

## (セグメント情報)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,094	8,232	4,607	9,797	63,731	-	63,731
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	392	16	29	3,186	3,624	( 3,624)	-
計	41,486	8,248	4,636	12,983	67,355	( 3,624)	63,731
営業費用	39,849	7,359	3,844	11,771	62,824	( 3,321)	59,502
営業利益	1,637	888	792	1,212	4,531	( 303)	4,228
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	43,051	11,604	6,164	5,566	66,387	14,643	81,030
減価償却費	1,410	314	311	176	2,213	82	2,295
資本的支出	1,957	518	195	81	2,753	30	2,783

(注) 1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

2.各事業の主要な製品

- (1) 製錬事業: 亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
- (2) 電子部材事業: 電子部品、電子材料、機器部品等
- (3) 環境・リサイクル事業: 酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
- (4) その他事業: 防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は335百万円です。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,023百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,966	8,862	5,331	10,755	75,915	-	75,915
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	474	10	68	3,454	4,007	( 4,007)	-
計	51,441	8,873	5,399	14,209	79,923	( 4,007)	75,915
営業費用	47,256	8,101	4,347	12,803	72,508	( 3,789)	68,719
営業利益	4,185	771	1,052	1,406	7,414	( 218)	7,196
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	52,371	11,904	6,714	7,144	78,135	20,152	98,288
減価償却費	1,503	336	341	14	2,196	96	2,293
減損損失	69	160	1	-	231	-	231
資本的支出	2,186	443	214	83	2,927	89	3,017

(注) 1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

2.各事業の主要な製品

- (1) 製錬事業: 亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
- (2) 電子部材事業: 電子部品、電子材料、機器部品等
- (3) 環境・リサイクル事業: 酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
- (4) その他事業: 防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は246百万円です。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,431百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

## (2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3)海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
製錬事業	40,085	74.3	46,496	75.3	6,410	16.0
電子部材事業	8,205	15.2	8,842	14.3	637	7.8
環境・リサイクル事業	4,251	7.9	4,799	7.8	548	12.9
その他事業	1,426	2.6	1,616	2.6	189	13.3
合計	53,969	100.0	61,755	100.0	7,785	14.4

(注) 1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

但し、電子部材事業、その他事業の生産高は、販売金額と同額であります。

2.製錬事業には、秋田製錬(株)他委託分が含まれております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製錬事業	992	58	1,238	99	246	40
電子部材事業	7,946	817	8,799	1,147	853	330
環境・リサイクル事業	343	79	366	14	23	65
その他事業	3,909	1,380	7,668	4,456	3,758	3,076
合計	13,191	2,335	18,073	5,717	4,882	3,381

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
製錬事業	41,094	64.5	50,966	67.1	9,872	24.0
電子部材事業	8,232	12.9	8,862	11.7	630	7.7
環境・リサイクル事業	4,607	7.2	5,331	7.0	724	15.7
その他事業	9,797	15.4	10,755	14.2	957	9.8
合計	63,731	100.0	75,915	100.0	12,184	19.1

(注) 1.総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 連結売上高比較

品 名	前連結会計年度 (16.4.1 ~ 17.3.31)		当連結会計年度 (17.4.1 ~ 18.3.31)		対前年比 増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
亜鉛製品	19,970	31.3	27,489	36.2	7,518	37.6
鉛製品	9,674	15.2	11,418	15.0	1,743	18.0
電気銀	6,416	10.1	9,058	11.9	2,641	41.2
酸化亜鉛	2,158	3.4	2,523	3.3	364	16.9
硫酸	1,210	1.9	1,256	1.7	46	3.8
電子部品	4,353	6.8	4,378	5.8	24	0.6
電子材料等	3,914	6.1	4,512	5.9	597	15.3
防音建材	1,556	2.4	1,759	2.3	202	13.0
廃棄物処理	2,076	3.3	2,400	3.2	323	15.6
完成工事高	3,597	5.6	3,695	4.9	98	2.7
その他	8,800	13.9	7,423	9.8	1,377	15.6
合計	63,731	100.0	75,915	100.0	12,184	19.1